

オンライン給与明細導入で実現 企業の業務効率と従業員の利便性向上

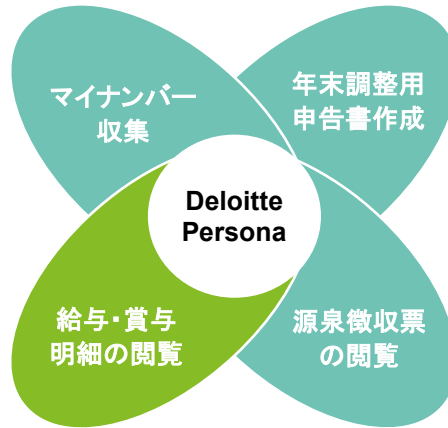
人事給与管理システム「Deloitte Persona」

紙からオンラインへ

現在の給与明細を紙からオンラインへ切り替えることにより、配布や郵送作業削減の他に、企業も従業員も Win-Win になる理由が Deloitte Persona にあります。

Deloitte Persona とは

デロイトトーマツが提供する人事給与データを管理するための総合ポータルシステムです。給与明細閲覧機能をはじめ、マイナンバー収集、年末調整用申告書作成、給与所得の源泉徴収票の閲覧などをオンラインで簡単に、効率よく閲覧することができます。



Deloitte Persona 導入によるメリット

企業の Win

業務の効率化

- 給与明細に係る作業を効率化し、働き方改革をサポートします

コスト削減

- 明細書配布に係る人件費を削減できます
- 配布するまでの明細書の保管場所と当日の配布作業が不要になります

リスク回避

- 明細書の誤送、紛失、盗難等のリスクを回避できます

アフターフォロー不要

- 過去明細の確認対応や再発行等の業務が不要になります

地球にやさしい

- ペーパーレスで環境に配慮します

従業員の Win

いつでもどこでも閲覧可能

- インターネットの環境があれば PC、スマートフォンからいつでも閲覧できます
- 明細書の配布を待つことなく、閲覧可能になります

紛失回避

- 明細書の保管が不要になります
- 明細書の紛失の心配もありません

過去の明細も閲覧可能

- 源泉徴収票含め過去の履歴を閲覧することができます
- 必要に応じて PDF でダウンロードすることも可能です

Deloitte
Persona

デロイトトーマツ基準の安心バックアップ・セキュリティ

- 24 時間 365 日体制のセキュリティサービス
- MFA による二段階認証採用
- SSL 暗号化通信でデータ盗難・改ざん回避
- 不正パスワードの繰り返し入力によるアカウント自動ロック機能
- 不正アクセス対策(ファイアウォール、Cisco IDS 採用)
- 情報セキュリティ対策(ISO 27001、SOC2 type II 認証取得)

Deloitte Persona 詳細

 <h3>Deloitte Persona へのログイン</h3> <p>https://deloittepersona.com/jp</p>  <p>ログインには 3 つの情報が必要です。</p> <ol style="list-style-type: none">① ユーザーアカウント(登録メールアドレス)② パスワード③ MFA 認証	 <h3>操作マニュアル</h3> <p>Deloitte Persona ユーザーガイドはこちら</p>   <p>閲覧にはパスワードが必要です。</p>
--	--

デロイトトーマツ税理士法人 ビジネス プロセス ソリューションズ

email jptaxbps_persona_mfa@tohatsu.co.jp
会社概要 www.deloitte.com/jp/tax
税務サービス www.deloitte.com/jp/tax-services
BPS サービス www.deloitte.cpm/jp/tax/bps

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL (または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500®の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.



IS 669126 / ISO 27001